

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 21 日現在

機関番号：14701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380466

研究課題名(和文) 国際開発型ビジネスモデルとしてのBoPビジネスの調査・実証研究

研究課題名(英文) A research on the model of Bop Business as a new international development-oriented business scheme

研究代表者

高岡 伸行 (TAKAOKA, Nobuyuki)

和歌山大学・経済学部・教授

研究者番号：90304922

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)： ISO26000におけるCSR観・CSRマネジメント観，及びマイケル・ポーターらの提唱したCSV (creating shared value) アプローチそれぞれに基づくBoPビジネスの事業モデルの，社会的責任ビジネスとしてのあり方を，新しい国際開発型ビジネススキームのモデルとして，検討した。
そしてそれらのアプローチに基づくBoPビジネスモデルの設計論理，メカニズム及びそれらの相似や差異に関する4つの学術論文，4つの学術報告を，研究成果として産出した。

研究成果の概要(英文)： As research results, we published four academic papers and made four presentations at academic conferences.

These results are based on the potentials of the BoP business models as a “new international development-oriented business scheme” which are themselves based on the approaches of the CSR view on ISO 26000, and of the CSV concept as presented by Michael Porter. We examined the mechanism and the design concepts related to their various approaches.

研究分野：経営学

キーワード：CSR 社会的責任ビジネス BoPビジネス 持続可能な社会

1. 研究開始当初の背景

国連は、2015 年度を達成年限に、国際社会の安定と発展のために、全世界が取り組むべき課題を提示していた。国連ミレニアム開発目標である。それは貧困の改善を中心とした 8 つの課題領域からなる。

この国連ミレニアム開発目標の最も顕著な特徴は、当該課題の解決を従来のような行政機関によってではなく、民間の営利事業主体のビジネスを通じて改善・解決を目指す点にあった。問題解決にビジネスの力を活用する、というニュアンスに留まらず、国際的な社会的課題を解決する、新しいタイプの営利ビジネスのあり方を期待するものであった。したがって、慈善活動として社会的課題にコミットするのではなく、事業体にとっての収益を生み出し、確保することを前提とする。

国連はこうしたビジネスのあり方をインクルーシブ(包括的)ビジネスと表現していたが、同趣旨の事業概念として、BoP(Base of Pyramid)ビジネスという考えが、2005 年頃に提起されていた(プラハラード 2005)。

その基本コンセプトは、世界的な経済的所得階層の底辺に位置する貧困層の抱える諸課題、BoP ペナルティーを改善・解決することを指向したビジネスで、市場経済の枠組みにおいて、顧客や市場として認識されていなかった対象を開拓することで、貧困層の抱える問題の改善や貧困そのものの緩和と事業体の収益を確保・向上を図ろうとする Win-Win 指向を特徴とする。

こうした社会的課題へのコミットや解決を、ビジネスの枠組みの中で捉え、企業にとっての成果をも同時に生み出そうとする着想は、社会的責任ビジネス(Socially Responsible Business)と呼ばれ、企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility)論の枠組みでも頻りに議論されていた。とりわけ、CSR の戦略的発想の議論、つまり CSR は企業利益に寄与する、もしくは企業利益に寄与する CSR のあり方を追求する、または企業利益・価値と社会的それらの両立を目指す、諸議論においては、盛んにそのメカニズムの探究や確立が模索されていた。

経営学の枠組みにおける BoP ビジネスのパスpekティブは、この CSR をベースとするものと、2005 年に BoP ビジネスという概念やその可能性の地平を開いた、C.K.プラハラードが企業戦略論の研究者であったことから、戦略論をベースにするものの 2 つの枠組みに大別される(学会発表)。

前者は後者から、規範的アプローチに依存しすぎ、社会的コミットが企業収益の向上に繋がるメカニズムなどを照射し得ないとの批判を受け、後者は前者から、従来の市場開拓ビジネスと大差なく、貧者を食いものに自己利益を優先しかねないとの批判を受けていた。

国連はミレニアム開発目標の達成にビジネスの力を活用することを指向していたが、

従来の経済性、営利性に依った経営行動の事業モデルとは異なる、新しい国際開発ビジネスモデルの必要性を模索・提唱していたことは先に述べたが、その中で、BoP ビジネスを、新たな企業成長の機会として捉える企業・枠組みの論者だけではなく、社会的責任を積極的に果たそうとする企業・枠組みの論者の間で、支持されたのが、ポーター＝クラマーの提唱した CSV(Creating Shared Value)であった(Porter = Kramer 2006;2011; Bockstette, = Stamp 2011)。

CSV は基本的には競争戦略論の論理に基づくものであるが、CSR の展開様式を批判しながら CSV という構想を展開したこともあり、戦略思考の CSR の論理の構想として、つまりある種、CSR と戦略論のアプローチを接合するかの存在として、注目された。

実際、ポーター＆クラマーは、散見的に、巨大多国籍企業による BoP ビジネスを CSV の実践例として、例示していた(Porter = Kramer 2006;2011)。

インクルーシブ・ビジネスモデルにしる、BoP ビジネスにしる、既存の研究は、萌芽期であることから、事例研究ベースの考察が主で、その成功の条件やメカニズムに関する研究は、開発経済学や経営戦略論の枠組みを元に試みられてはいたが、比較的トピック的な扱いが多く、その学術的な系譜とのかかわりの踏まえた研究は乏しかった。

こうした背景から、本研究は、着想段階から、特定の BoP ビジネスの成功例や、BoP もしくはインクルーシブ・ビジネスの論理というレベルに留まらず、それを既存の経営学の諸理論の論理と系譜づける形で、BoP ビジネスの展開枠組みやメカニズムを明らかにすることを踏まえた上で、新しい国際開発型のビジネススキームを理論的に提示することを研究課題として包含した。

2. 研究の目的

本研究は巨大多国籍企業を主要なアクターに想定し、その BoP ビジネスへのコミットと展開を照射・解説するとともに、実践の示唆となる、新しい国際開発型のビジネススキームを提起することを基本的な目的としている。ただしその経営学の枠組みにおける諸理論の系譜や学術的な特徴との関連づけのもとにこの基本目的にアプローチすることを特徴とする。こうしたアプローチを目的の射程に含んでいる。

それは BoP ビジネス、またはそれが包含される社会的責任ビジネスの考察を単なるトピック的なものとして扱うのではなく、それらのメカニズム/論理の解題とともに、その学術的な特徴を浮き彫りにし、経営学研究に系譜づけることを念頭に置いているためである。

経営学の諸理論との系譜づけによって、経営学ベースの BoP ビジネスに関する諸論の

アプローチを区別することが可能となり、それぞれの利点や弊害を浮き彫りにしながら、それらの改善を模索することで、より体系的かつ実践的な BoP ビジネスの国際開発型ビジネススキームモデルの解明と提起が可能となると考えたからである。

BoP ビジネスの効果的な実践枠組みを提起することで、ビジネスによる、国連ミレニアム開発目標をはじめとした社会的課題の実現可能性を高めることに寄与すると同時に、学術的な理論の発展、とりわけ、CSR 論に焦点をあてた経営学研究の発展への寄与を意識した目的設定を行った。

3. 研究の方法

本研究は主に文献研究、事例分析、および現地調査に基づいて実施された。

研究期間の前半は、概念整理と動向調査を行った。

概念整理としては、国連ミレニアム開発目標とビジネスとの関わりの整理にはじまり、当該目的の実現にビジネス(企業)がどのようにコミットし得るのか、そのためにどのようなプラットフォームを形成し、企業構造や事業コンセプトを刷新する必要があるのかなどを特定することを念頭に、事例の分析とその理解に関する考察をまとめた。

そしてそれらを実現しえる理論的アプローチの検討として、ハートの RBV 指向の戦略論の BoP ビジネスと、ポーターの競争戦略論ベースの CSV、および CSR の BoP ビジネスへの寄与のあり方を検討した(高岡 2011)。

実際の BoP ビジネスの動向把握に関しては、BoP ビジネスに関する以下の2つの国際シンポジウムに参加し、実務的な最新動向とそれらを理解する枠組みやアプローチの把握を、関連研究者との懇談から得た。それらのシンポジウムは、ミシガン大学ビジネススクール、2013年 BoP サミット(10月21-23日、Ross Business School, University of Michigan, Ann Arbor)、BoP Global Network Summit 2013(2013年11月7-8日、São Paulo)である。

さらに事例のフォローには国連が発行する関連資料の他に、以下の2つのサイトから収集、分析した。それらは Cornell University の BoP Protocol、と Funding Strategy Group である。前者はハートをはじめとした BoP 第二世代の事例の収集を主たる目的とし、BoP ビジネス展開のための組織間(多国籍企業と現地の非営利組織や BoP 層のアクター)における相互学習をその成功を左右すると考えるアプローチの事例であり、後者は CSV アプローチの BoP ビジネスの諸事例を対象とする。

また研究分担者が、日本企業によるベトナムでの BoP ビジネスを現地調査している。当該調査と事例分析を比較し、日本企業による BoP ビジネス展開の特徴をも考察している。

これらの事例の理解を踏まえた上で、国連

ミレニアム開発目標と ISO26000 における CSR 課題との共通項を同定した上で、BoP ビジネスのようなプラスサムを生み出すアプローチ以外にも、経営行動の管理プロセスにおける対策によって、国連ミレニアム開発目的により多くの企業がコミットし得る可能性を理論的に検討・提示した(雑誌論文)。

この中で社会的責任ビジネスとしての CSR アプローチの特性を特定し、それを基盤に CSV アプローチと戦略論アプローチ、とりわけ CSV アプローチの社会的責任ビジネスや BoP ビジネスのアプローチの論理やメカニズムの差異を理論的に峻別する評価軸を導出した(学会発表)。

これを新しい国際開発型ビジネススキームとしての BoP ビジネスの展開や機能様式のメカニズムを理論系譜上峻別する枠組みとして活用し、各アプローチのメカニズムや論理、それらの特徴を整理し、多国籍企業による BoP ビジネス展開の模範的モデルに位置づけられる CSV アプローチの社会的責任ビジネスとしての論理、経営学研究における系譜づけ、そして「新しい」国際開発型ビジネススキームとしての課題や問題点を明らかにした(雑誌論文、)。

4. 研究成果

多国籍企業による BoP ビジネス展開のモデルと位置づけられつつある、Porter = Kramer (2006;2011) の提唱した、CSV (Creating Shared Value) 概念の特徴およびその BoP ビジネスの展開枠組みとしてのポテンシャルを、本研究の基本コンセプトである、国連ミレニアム開発目標や持続可能性目標の実現可能性への寄与を中心とした論理の照射に焦点をあて、検討し得た。

まず研究期間前半においては、国連ミレニアム開発目標の経緯や動向をフォローし、営利企業によるビジネスとしての同目標へのコミットの可能性を、その領域の把握やアプローチの学術的特徴の把握と合わせ行い、研究論文として発表した(雑誌論文、学会発表)。

さらに「新しい」国際開発型ビジネススキームの枠組みを整理し、その実践に向けた課題把握とその解決方法を同定するために、以下の経営学の諸概念との接合および系譜づけの中で行った。

その基本的な趣旨は、本研究課題の単なるトピックとして調査・追究するのではなく、経営学の学術的な枠組み・理論体系に位置づけ、理解・展開することを意図してである。

新しい国際開発型ビジネススキームの整理としては、国連ミレニアム開発目標を達成するために国連によって提起されたインクルーシブ・ビジネスの事業モデルやスチュワート・ハートや C.K. プラハラードの提唱する BoP ビジネスモデルの論理の把握を行った(ハート 2008; プラハラード 2005)。

そして関連する経営学理論としては、CSR論やCSV論およびそれらの関連性に関して検討した。

こうした学術的な系譜づけを重視した結果、ハートやプラハラードの提唱するBoPビジネスモデルは、主としてRBV(Resource Based View)の企業戦略論の知見に、またポーター&クラマーのCSVはポーターの競争戦略論を基本論理としており、それらは戦略論としても着想や対象とする次元が異なり、BoPビジネスのモデル、展開に関しても異なる論理に基づいていることを見出し、主としてCSVの新しい国際開発型ビジネススキームモデルとしてのポテンシャルを検討し、学術論文および研究報告として、発表した(高岡2011;学会発表)。

とりわけ、研究代表者は、CSVと関連付けられる傾向にあり、かつ従来の未開発市場の開拓と主眼とした国際開発型ビジネスとBoPビジネスとの概念的差異を説明するにも援用される、CSR概念との関係を、それらの学術的系譜との関連付けを重視し、BoPビジネスのモデルとしてのCSVのポテンシャルを批判的に研究論文としてまとめた(雑誌論文)。

また研究分担者はベトナムでのBoPビジネスの現地調査を踏まえ、CSVアプローチの問題点でもあり、改善点を研究論文・報告として提示した。その要点はCSVアプローチによるBoPビジネスの倫理的要素を考慮する余地の低さであった(雑誌論文)。

ただ学術的な系譜を踏まえた場合、CSVには倫理的要素を包含する余地がないのは当然であり、BoPビジネスの正否、またはその枠組みとなる国際開発型ビジネススキームの編成要件として、倫理的要素が必要であるならば、CSVアプローチはそもそも適さないことになる。

こうした見通しを、事例研究やビジネスモデルの検討に加え、BoPビジネスを実施する主体の企業制度の影響を把握することが、本研究の成果を検証・発展させるための課題となると考えている。

本研究期間の後半では、企業制度の影響を加味した、BoPビジネスをはじめとした社会的責任ビジネスのメカニズムやマネジメントを分析するための基本枠組みを整理し、本研究の継続・発展の準備を整えている。

引用文献

- Bockstette, Valerie and Stamp, Mike [2011] *Creating Shared Value*, FSG
- ハート著, 石原 薫訳 [2008] 『未来をつくる資本主義』, 英治出版
- プラハラード著, スカイトコンサルティング訳 [2005] 『ネクスト・マーケット』, 英治出版 (Pralhad, C.K. [2005] *The Fortune at the Bottom of the Pyramid*, Pearson educatuin)
- Porter, Michael E. and Kramer, Mark R. [2002]

"The Competitive Advantage of Corporate Philanthropy", *Harvard Business Review*, December pp.57-68.

——, [2006] "Strategy and Society: The Link Between Competitive Advantage and Corporate Social Responsibility", *Harvard Business Review*, December, pp.77-92.

——, [2011] "Creating Shared Value", *Harvard Business Review*, January-February, pp.1-17.

高岡伸行 [2011] 「サステナブル・バリュー・ポートフォリオによる『持続可能な企業』への転換可能性」, 『研究年報』(和歌山大学経済学部), 第15号, pp.69-82.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 4件)

高岡伸行 [2016] 「CSVのリコンストラクション: 社会的責任ビジネスとしてのCSVのメカニズム」, 『日本経営倫理学会誌』, 第23号, pp.71-84.(査読有り)

水村典弘 [2016] 「共通価値創造(CSV)の戦略」, 『日本経営倫理学会誌』, 第23号, pp.109-121.(査読有り)

高岡伸行 [2015] 「ポスト MDGs としてのSDGs へのCSRアプローチ: ISO26000のCSR経営観の含意」, No.381, pp.103-125.(査読なし)

高岡伸行, 水村典弘 [2013] 「国連ミレニアム開発目標達成に果たすビジネスの役割と課題」, 『経済理論』, No.374, pp.37-59.(査読なし)

[学会発表](計 5件)

高岡伸行・De Zoysa Anura [2016] 「SRB企業制度システムの設計思想とそのサステナビリティ・マネジメントへの影響: 日米豪企業の比較分析の枠組み」, 日本経営倫理学会第24回研究発表大会, 東北大学川内キャンパス, 2016年6月19日(エントリー原稿の査読審査有り)

高岡伸行 [2015] 「社会的責任ビジネスとしてのCSVの系譜」, 日本経営倫理学会第23回研究発表大会自由論題報告, 2015年6月20日, 拓殖大学文教キャンパス(エントリー原稿の査読審査有り)

水村典弘 [2015] 「開発途上国を視野に入れたCSVの倫理性を問う」, 日本経営倫理学会第23回研究発表大会自由論題報告, 2015年6月20日, 拓殖大学文教キャンパス(エントリー原稿の査読審査有り)

水村典弘 [2015]「経営における正しい選択とは何か」,経営学史学会第23回全国大会,自由論題報告,2015年5月16日,大阪商業大学

水村典弘 [2013]「企業の社会的責任をめぐる新動向と課題」『日本経営学会関東部会シンポジウム』,2013年12月21日,日本大学砧キャンパス

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕
出願状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高岡 伸行 (TAKAOKA, Nobuyuki)
和歌山大学・経済学部・教授
研究者番号：90304922

(2) 研究分担者

水村 典弘 (MIZUMURA, Norihiro)
埼玉大学・経済学部・准教授
研究者番号：50375581

(3) 連携研究者

()

研究者番号：